

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人 特許業務法人特許事務所サイクス 殿 あて名 〒 104-0031 東京都中央区京橋一丁目8番7号 京橋日殖ビル8階		PCT見解書 (法第13条) (PCT規則66)	
		発送日 (日.月.年) 13. 4. 2004	
出願人又は代理人 の書類記号 A31487N		応答期間 上記発送日から 2 月以内	
国際出願番号 PCT/JPO3/09651	国際出願日 (日.月.年) 30. 07. 03	優先日 (日.月.年) 07. 11. 02	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61K7/48, 7/00, 31/19, 31/215, 35/78, A61P17/16, 43/00			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社コーセー			

- これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 見解の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ 法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ？ 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条（PCT規則66.2(d)）に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
どのように？ 法第13条（PCT規則66.3）の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条（PCT規則66.8及び66.9）を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2（PCT規則66.4）を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 07. 03. 05 である。

名称及びあて先 日本国特許庁（IPEA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 森井 裕美 電話番号 03-3581-1101 内線 3402	4C	9737
---	---	----	------

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- | | | | |
|-------------------------------------|---------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ | ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ | 項、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ | ページ/図、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- ☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- ☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
- ☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- ☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- ☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3	有
	請求の範囲	1-2, 4-15	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-15	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

国際調査報告では以下の文献が引用されている。

文献1：EP 970693 A1 (TAKASAGO INT CORP.)

文献2：JP 7-206654 A (ポーラ化成工業株式会社)

文献3：JP 11-60467 A (高砂香料株式会社)

文献4：WO 01/26670 A1 (日清製油株式会社)

文献5：JP 9-291011 A (株式会社コーセー)

文献1にはこの出願の式(1)で表される化合物と同一の化合物を含有するメラニン産生抑制剤、細胞賦活剤、皮膚外用剤が記載されており、係る剤を製造するにあたって、汎用の美白剤、細胞賦活剤、保湿剤、酸化防止剤も添加して良い旨が記載されている。

係る汎用成分として各種植物や動物由来の抽出物、 α -ヒドロキシ酸、ビタミンEを始めとするビタミン類、ピロリドンカルボン酸ナトリウム等が具体的に挙げられており、また上記各成分以外にも、同文献の従来技術の説明には細胞賦活成分として乳酸菌エキス、アロエエキス、ニンジンエキスなども開示されている。

したがって、この出願に係る発明の構成が示唆されている以上、上記文献はこの出願の請求項1-2, 4-15に係る発明の新規性・進歩性を否定するものである。

なお、文献2-3には、何れもメラニン産生抑制剤に係る発明が記載されており、その有効成分として文献2にはこの出願の式(1)で表される化合物と同一の化合物が、そして文献3にはCistus ladaniferus L. 抽出物が開示されている。

そして、文献4-5に記載されているように、この出願における(B)成分は、美白剤、細胞賦活剤、抗炎症剤等として従来から汎用されているものに過ぎないことから、作用が共通する汎用成分群を文献1に係る化合物と組み合わせる構成は自明であって、係る構成とする効果も十分に予測され得るものでしかない。